

# 社会・経済地理学的観点からみた ロシア極東地方

中村 泰三

## 極東地方の地理的位置と特質

ロシア極東はソ連時代からユニークな位置を占めてきた。わが国ではこの地域がシベリアと同一視される傾向があったが、ソ連、ロシアではこの地域を一つの独立的な地域とみなしていた。

一般にウラル山脈以東がシベリアあるいはアジアロシアと呼ばれる地域であるが、自然地理的にみて違いがあり、通常3つの地域——西シベリア、東シベリアと極東に分けられてきたのである。つまりウラル山脈からエニセイ川までの低地を西シベリア、エニセイ川から東の高原、山地を東シベリアさらに東部沿海の山地の分水嶺から東を極東と呼んできた。

ただし、経済地理学あるいはソ連の大経済地域区分では、1960年代以降サハ（ヤクーチア）共和国を極東地域に入れ、面積622万km<sup>2</sup>の広大な地域を指すことになった。つまりヤクーチアが極東地方と密接な結びつきをもつところからきている。

一方、ザバイカリエと呼ばれるバイカル湖以東のブリヤト共和国とチタ州は東シベリアに入るが、東シベリアと極東の遷移地帯とみなされている。ゴルバチョフのウラジボストク、クラスノヤルスク演説にもとづく極東地方の紀元2000年までの計画、その後の極東協会の経済発展計画では、極東地方と一緒に取り扱われ、東シベリアから分離している。

ロシア極東のユニーク性について、特にその経済地理的位置から論じたのは、70年代後半に書かれたソ連の著名な経済地理学者であったマエルゴイスの論文<sup>(1)</sup>によってであった。

彼は地域の経済発展の上で果たす経済地理的位置について着目し、ロシア極東のような開発の新しい、若い地域では、その影響が非常に大きいとした。それは北から南へ約4000kmも伸びる長大な沿岸地帯があり、それが太平洋に直接接しているところが多く、海洋への出入口になっている。これがヨーロッパロシア西部の閉鎖的なバルト海の沿岸と異なるというのである。

加うるに太平洋に面する強大な国家やアジア極東諸国あるいは東南アジア諸国と接するか近く、密接な関係をもつことが可能である。

したがって、外国との関係で有利な位置を利用して経済発展、極東地方の活性化が図られることを指摘している。しかし、同時にソ連西部の経済発展地域から離れていたことと東シベリアとのみ直接接触するにすぎないという不利な位置におかれたこと、東西世界の緊張、対立という国際情勢により、その優位性が発揮できなかったわけである。

けれどもマエルゴイスが極東地方の発展に、シベリアの資源と極東のシベリアと日本・アメリカ間に位置する利点を利用して、製品のすべてをまた一部を輸出する輸入原料加工企業の設立を挙げているのは、今日の状況に照らして先見の明があったといえるであろう。また、東西の沿海部から内陸への開発を図るといふ壮大な計画も構想していた。

さてここではロシア極東地方の特性をみた極東地方の出版物を紹介して、経済発展ポテンシャルからみたロシア極東の評価をみておこう。それによれば、<sup>(2)</sup>

1)他地域から輸入せずに行っている多数の資源をもつ

- 2)豊富な水資源の存在
  - 3)建設用地として便利で、使用可能な土地の存在
  - 4)農業発展のために有利な自然、気候条件をもつ極東南部の存在
  - 5)高い資源利用効率であった。
- 反対に経済発展上不利な問題点は、
- 1)きびしい気候と未発展な経済開発
  - 2)労働資源の不足
  - 3)陸上交通の開発度の低さ、不均等な鉄道分布、ヨーロッパロシアから遠隔の地にあること
  - 4)不均等な生産配置、原料開発指向
  - 5)インフラストラクチャ整備の遅れであった。

上にあげられた経済ポテンシャルのなかで、高い資源の利用効率、また、水力資源の評価に疑問があるが、他はその通りである。つまり開発するに足る有利な条件があるが、後述する社会・経済環境からみて種々の問題点があり、その活性化には時間と費用のかかることを意味している。

広大なロシア極東地方の地域区分は、大きくは南北に二分される。つまり北部の未開発、拠点開発地域と南部の開発の比較的進んだ地域とにである。南部はシベリア鉄道沿線がこれに当たる。したがって、ハバロフスクライでは全面積の10%が開発地で、ここに工業生産が集中しているといわれる。

最近の新しい変化のもとで極東地方をみると、この地方はロシアのなかで問題地域に入る。というのは後述する軍産複合体の工業企業の生産が全工業生産のなかで大きい比重を占めることからくる生産の低下による地元経済への悪影響と北部での人口の流出による生産活動の沈滞である。この現象はロシアの軍産複合体の活動中心——例えば、ウラルにみられ、またロシア北部全体が生産活動低下に見舞われ、極東地方ではマガダン州での人口、生産活動減退が顕著である。

このような問題地域となった極東地方の振興

図1 ロシア連邦極東地方の行政区分



を今後いかにして図るかが、今日問われているのである。

## 人口の動向

### はじめに

極東地方の開発は人口増でみる限り顕著なものがある。革命後の総人口150万人余から、1989年には800万人を数え、5倍強に増加している。伸び率こそ第二次大戦前が高かったとしても、第二次大戦以降も年間10万人の増加であった。その結果、ロシアに占める人口比率は1926年の1.6%から1989年に5.5%へと増大した。

このような著しい増加は東部の西シベリア、東シベリアあるいはウラルに比べて際立っていた。ましてヨーロッパロシアの低い人口増加地域、なかでも中央黒土地帯のような人口減少地域に比べてそうであった。

表1 極東地方の人口

	1926		1939		1959		1979		1989		1992	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
沿海州	637	40.5	888	29.8	1,381	28.6	1,978	29.0	2,256	28.4	2,309	28.7
ハバロフスクライ	183	11.6	658	22.1	1,142	23.6	1,566	23.0	1,812	22.8	1,859	23.1
アムール州	414	26.3	634	21.3	718	14.9	937	13.7	1,050	13.2	1,075	13.3
カムチャッカ州	19	1.2	109	3.7	221	4.6	378	5.5	472	6.3	475	5.9
マガダン州	20	1.3	173	5.8	236	4.9	466	6.8	556	7.0	513	6.4
サハリン州	12	0.8	100	3.4	649	13.4	655	9.6	710	8.9	719	8.9
ヤクート・サハ共和国	287	18.3	414	13.9	487	10.1	839	12.3	1,094	13.8	1,103	13.7
極東地方	1,572	100.0	2,976	100.0	4,834	100.0	6,819	100.0	7,950	100.0	8,054	100.0

ソ連統計年鑑、ハバロフスク経済研究所資料による。

a. 人口増の地域差

極東地方での各地の人口増加に大きな地域差がみられる。域内の全地域で人口増加が認められるが、がいしてハバロフスクライとカムチャッカ、マガダン、サハリン州での人口増加が顕著で、アムール州、ヤクーチア、沿海州での人口増加率は低かった。

このような地域差は沿海州を除いて極東地方の沿海地域での人口増という特色を示している。しかし、最近の人口増の傾向に若干の異変が認められる。それは極東地方全体での人口減少傾向で、特に、マガダン州の人口減が著しい。マガダン州の人口減は鉱業部門での人口流出が原因であるが、そのなかでウクライナ人の本国帰還が大きいウエイトを占めているようである。

b. 人口の自然増

人口増は自然増と社会増に分けられるが、極東地方では前者がかなり大きいウエイトをもっている。

自然増はこの地方の年齢構成で若年人口の多いこともあって、常にロシアの平均を上回っていた。この原因は出生率が高いからであるが、例えば、1965年17.9%、1975年18.3、1990年7.2で、ロシア平均の15.7、15.1、2.3より高かった。

このような高い出生率による高自然増加率を維持していたとしても、極東地方の人口増でかなりの比重を占めるのは人口流入からであった。

c. 人口の社会増

第二次大戦前の極東地方の植民は精力的に進められた。1930年代以降の工業比は、革命前から続いていた農業移民中心から工鉱業労働者の移住が中心となった。その他強制収容所が北東部に多数設置されたので、そこへ移された人々も多かった。

1930年代の人口移動が著しかったのは、30年代の人口の絶対増が122万人に上っていて、50年代の136万人に次ぐからである。ちなみに70年代は95万人、80年代も100万人であった。ただし、極東地方の自然増加率が高い地域なので、1930年代の絶対増の2/3が他地域からの人口移動で、1/3が自然増によるものであった。<sup>(3)</sup>

第二次大戦以降も極東地方の移民の流れは強く、人口の純流入を示した地域であった。これが同じ東部でも東西シベリアの人口流出地域と異なっていた。例えば、1959年から1972年にかけて極東地方は33万人の純流入人口を数えたと推計されるが、西シベリアでは97.4万人の純流出、東シベリアでは18万人の純流出を示した。

極東地方の人口純流入はその後も続くが、モトリッチによれば<sup>(4)</sup>、1970年代以降人口流入による人口増加への寄与は低くなっているという。つまり1970～78年社会増による人口増は全人口増の39.5%に、1979～88年は29.7%となり、北西部、中部、西シベリアより著しく低くなったのである。

さらに1990～91年の統計では人口流出を示

した。ここにみられる傾向は、近年での極東地方への人口流入のスピードの低下である。

ソ連政府の東部開発、特に、極東地方では国防的意義も加わって移民の奨励が行われ、政府の呼びかけにより多数の人々が来住した。

近年になり企業との直接契約、個人の意志による来住など移住形態は多様になった。また、農業移民政策は極東地方での農業人口の少ないことと農業不振から続けられていた。

しかし、シベリアとも共通しているが、移民してきてもその多くが定着せず、出立地へ帰っていき、流動率の大変高いのが悩みであった。例えば、定着するに当って条件の良い南部の沿海州でも1986年15,047人が来住したが<sup>(5)</sup>、このうちの40%がすぐ立ち去ったと報告されている。

モトリッチによれば、1971～85年に800万人以上の極東地方への人口移動がみられたが、そのうちわずか15%以下が極東地方に永住したにすぎない。極東地方では来住者が全人口の2/3を数えるが、来住後5年以内の住民が45%を数え、15年以上の居住歴をもつ者が30%にすぎないという新開地の特性が明白に出ている。<sup>(6)</sup>このような事例はこれまでソ連、ロシアの研究報告でしばしば目に触れてきた。

来住者の定着率の悪い理由についてはすでに取り上げたことがある。チチカーノフが住宅、食料確保、各種サービスの悪さなどをあげているように<sup>(7)</sup>、この地の生活条件の悪さに原因がある。

ソ連政府が従来採用してきた打開策は、地域手当とその他手当で、所得水準を西部の同一職

種より高くする（最高は3倍）ことであった。しかし、この政策の効果の上らないことは多くのソ連研究者により指摘されてきた。つまり実質所得は生活条件の悪さから、見かけよりもはるかに低かったからである。

なお、極東地方の人口増が、南部では主に自然増で、北部では移民による社会増だとされていることに注目する必要がある。また、70～80年代、50歳以上の人々の移住が増大したといわれる。これは極東地方の給与水準の高いことから、より高い年金を得ることを目的として、高齢者の移動がみられたからである。

#### d. 民族の動向

極東地方はアジアに入るが、住民の圧倒的多数がロシア人で占められている。そのためかつての中心民族であった極東地方のアジア系諸民族は、今日北方少数民族と呼ばれ全人口の11%を占めるにすぎず、そのうち最も数の多いヤクート人で36.5万人で極東地方全人口の4.6%で、ヤクーチアでもロシア人より少ない。ロシア人は極東地方で80%の比率をもち、ウクライナ人(8%)、ベラルーシ人(1%)を入れるとスラブ民族は実に全人口の90%を占めている。

極東地方内部で地元民族の多いところは、ヤクーチアのほかハバロフスクライ、マガダン、カムチャッカ州で、沿海州とアムール州で非常に少ない。

これらの少数民族は数の少ないこともあり、長年のロシア化の動きにより、民族固有の文化を喪失しつつあった。その代表的な例は言語である。ヤクート人はそのほとんどがヤクート語を母語とするが、ハバロフスクライの北方少数民族の37%、カムチャッカ州のその49%、マガダン州の61%はロシア語を母語と答えていて、固有の民族語の喪失傾向が著しい。<sup>(8)</sup>

また、母語が各民族語でも第二言語としてロシア語を自

表2 極東各地の民族構成(1989)

	ロシア	ウクライナ	ベラルーシ	北方少数民族	朝鮮	ユダヤ	ヤクート
沿海州	86.9	8.2	1.0	0.1	0.4		
ハバロフスクライ	86.0	6.2	1.7	1.3	0.5	0.8	0.1
アムール州	86.8	6.7	2.6	0.2			
カムチャッカ州	81.0	9.1	1.9	2.6			
マガダン州	72.5	15.4	1.6	3.8			
サハリン州	81.6	6.5		0.4	5.0		
サハ共和国	50.1	7.0		2.3			33.4

1989年センサスによる

由に話せると答えている比率が大変高く、ヤクート人でもその65%がロシア語を習得していると答えている。<sup>(9)</sup>

民族間の同化の動きは混合婚の増加にうかがえる。このことはすでに紹介したが、マガダン州の近年まで隔絶されたチュクチ人居住地でも、鉱業開発が進むと混合婚がふえ始め、カップル総数のうち10%ほどが混合婚である。

混合婚は現地民族間のそれとともに、チュクチ人とロシア人との婚姻も増えてきている。ただし、正式に登録されていない場合が多く、一時的な性格をもつといわれる。そして子供の民族籍は母親のそれを採るという。<sup>(10)</sup>ロシア人その他ヨーロッパ系民族は現地民族の女性と結婚するケースが多いので、地元民族籍をとることになるが、これは少数民族に対する優遇政策もあり、現地に住むかぎり生活上有利だからである。

このような固有の文化の衰退過程も、ペレストロイカ以降、各民族の復権の動きとともに、伝統文化の見直し、育成が盛んになってきている。

#### e. 集落の構成

極東地方の特色の一つは都市人口比率の高いことである。1926年の都市人口比率23.4%はすでにソ連あるいはロシアの平均をこえていたが、1939年46.5、1959年67.5、1989年75.8%とやはり平均より高く、中部、北西部に近い水準になっていた。

しかし、極東地方の都市構成には問題がある。それは中小都市の比重のきわめて高いことである。この原因は産業の一面的發展、鉱業と工業小都市の分散で、人口5,000人以下の都市が全都市人口の50%以上を占めている。特に、北部で都市人口比率が高いが、小都市の多いのと20～40歳層の人口および男子の比率の高いことで特色づけられる。

モトリッチによれば、355の極東諸都市と都市型集落のうち27.9%に都市人口の55.3%が居住し、州都に都市人口の36.7%（1991）が住んでいる。一方、人口流出がみられる都市は172、都市人口の14.6%を数えている。したがって、都市人口の28.0%は自然増以下の人口

増加テンポを示す人口停滞都市である。特に人口流出はマガダン州の都市に多く、56のうち38がそうである。<sup>(11)</sup>そしてこれがマガダン州の生産低下の原因の一つとなっている。

他方、ウラジボストク、ハバロフスクのような大都市も存在する。しかし、これらの都市の人口は60万人前後であり、ロシアで発展している100万都市はここではまだみられない。その上、人口10万以上の都市人口比重が減少している。また、人口密度の低さからくる都市圏の未発達も特色で、都市密度は10万km<sup>2</sup>当たり1という状況である。

それとともに、都市でのインフラ設備の不十分さが問題となっている。これは平均以下の1人当たり住宅面積、木造住宅の比重の高いこと、住宅の質の悪さ、託児所・幼稚園の不足などがあり、これらが人口流出の高さと関連している。

農村人口は少ないが、先述の農業移民政策もあり、多くの他地域と違って農村人口は、近年10年間年率1.1～1.2%の割合で増大している。しかし、この分野には農業集落のほか林業、漁業、鉱業集落の多くが含まれている。農業集落数は減少し、農業集落密度は東、西シベリアよりはるかに低く、ウラルの1/5といわれる<sup>(12)</sup>ただし、一集落当たり平均人口は500人をこえ、ロシア平均より2倍の大きさである。

なお、極東地方の産業構造の変革に伴う失業者の増加は、今のところ（1992年央）大きいものではなく、求人数も多い。一方、早くから朝鮮人民民主主義共和国の労働者が極東地方で働いてきたように、外国人労働者は極東地方が多い。ベトナム、最近では中国人のガストアルバイターが増えているのが注目される。モトリッチによればハバロフスクライで8,969人（1992.1.1）の労働者が働いている。それゆえ極東地方でのこれら労働者は数万人に達していると思われる。同時に、ガストアルバイター受入れ地で、地元民との社会的摩擦も生じていることが指摘されている。<sup>(13)</sup>

## 極東地方の経済の現況

最近の極東地方の経済不振は、全ロシアに比べて大きいといわれる。これは極東経済の特性——原料生産と軍需産業中心からくるもので、なかでも軍需部門の国家発注の減少が大きい影響を与えている。軍需産業への軍需品の発注は急激に減少しており、例えば、沿海州では1990年に20%減、1991年にはさらに50%の受注減であった。特に、発注の1/3を占める機械工業に与えた影響は大きかった。

したがって、1991年の極東地方の工業生産の低下は5.4%と全ロシアの約5%より大きく、1992年1～7月は12%（全ロシアは14.8%）となった。なかでも競争力のない加工工業部門でそれが顕著であった。そして赤字企業は全ロシアの18.7%に対し、28.5%（1992年1月）となり、人口動態で明らかなように、人口の流出が始まっている。<sup>(14)</sup>

40あるといわれる軍需企業の民需転換は、軍需品の国家発注の減少によって進められねばならないが、現在28企業が民需転換を求められている。

しかし、これまでの設備を民需生産へ転換することの困難さ、いかなる民需品を生産するかに関する調査、設計部門の弱体性、財政困難などの諸問題があって、保守的な幹部は転換に熱意を示さなかったが、国家発注の著しい減少を体験して、新しい動き——外国からの下請発注を求める——を示している。今後は地元の消費財生産と海外への輸出を目的とする製品の開発、生産を目指す必要があろう。

企業の民営化は極東地方でも進められている。民営化の動きは他地域より、ロシア平均より早いといえる。たしかに工業部分の非国営企業の割合は10%をこえ、生産で8.2%となっている。この分野の進展の地域差はかなりあり、アムール、マガダン州では20%前後に達している。<sup>(15)</sup>

農業部門ではコルホーズ、ソフォーズの再編、個人農場の増加も徐々に進んでいる。コル

ホーズ、ソフォーズの再編化は国平均より進んでいる（1992年7月現在ロシアの33%に対し42%）。また、個人農場は9983（92年8月）を数え、ロシア全体の7.5%を占め、農業生産の地域比重より高い。<sup>(16)</sup>

このような市場経済導入に伴う動きに地域差が生じている。レンジンによれば、サハリン州は小規模な私企業の発展、育成に努め、沿海州では対外経済関係や外資導入に積極的であり、ハバロフスク地方は地方機関の役割の強化と国営企業の非国家所有を徐々に進めるとい方向である。<sup>(17)</sup>

たしかにサハリン州ではサービス業の民営化の進展は顕著で、小企業の65%が民営化され、極東随一だといわれる。<sup>(18)</sup>

極東地方の合併企業は1992年7月で527を数える。そのうち最も多い地域は沿海州で189を数え、サハリン州（120）、ハバロフスクライ（111）と続く。最も少ないのはアムール州（33）である。

パートナーの外国資本は、日本（99）、アメリカ（95）、中国（78）が最も多く、韓国は12とまだ少ない。日本はサハリン州、ハバロフスクライ、沿海州の順で多く、アメリカは沿海州、ハバロフスクライ、サハリン州と続く。また、中国は沿海州が第1で、次いでハバロフスクライとアムール州が多い。なお、合併企業は小規模のサービス業が中心である。<sup>(19)</sup>

## 経済発展とインフラ、環境問題

### a. 豊富な天然資源とその開発

ロシア極東地方の経済中心となっている南部地方の清からの割譲が19世紀後半に生じたことから、その後の急速な植民活動にもかかわらず、東西シベリアに比べて経済発展上、注目すべき動きは革命前にはみられなかった。西比利地誌にも極東での採金業の発展を書いているにすぎない。

革命後、特に第1次5ヵ年計画以降ロシア極東の戦略的位置から、植民政策により人口の増大、産業の発展を図った。

ロシア極東は天然資源に恵まれた地域である。この地は「しばしば全ソ連の鉱物資源の宝庫と呼ばれている」<sup>(20)</sup>ように、70種に及ぶ鉱業発展が可能な埋蔵量をもつ有用鉱物が存在している。この中にはダイヤモンド、金などの貴金属のほか、鉄、非鉄金属鉱、レアメタル鉱、石炭、石油、天然ガスなどがある。また、更新しうる天然資源として林産、水産資源などにも恵まれている。

なかでもダイヤモンドの生産はソ連の98%を占め、金の生産でも50%、錫の生産は80%を占めていた。

森林面積は巨大である。ソ連のその30%近くを占めていて、カラマツのほか南部のウズリータイガやアムール平原南部に高価な広葉樹も分布している。

水産資源は極東沿岸に太平洋の大陸棚資源の1/6があるといわれるほど高い資源密度をもち、資源の種類も多いことも特色の一つとなっている。したがって、水産業は極東地方で大きい比重を占め、ソ連、またロシアで第一の漁獲高(約500万トン)を誇ってきた。なかでもカニやサケの漁獲で、ソ連の生産をほぼ独占してきた。

#### b. 生産の発展とその主要部門

開発の新しい極東地方の経済の中心は、帝政ロシア時代より一部の鉱業部門を除いて農業であった。

第1次5ヵ年計画末の1931年に極東地方の総生産は全ソの2%であった(ヤクーチアを除く)。しかし、このときすでに工業総生産は全

ソの6%となっているので<sup>(21)</sup>、極東の生産に占める工業生産比重が高くなっている。つまり工業化の推進を物語るものであった。

その後の5ヵ年計画や第二次大戦後、特に、1950年代末より1960年代にかけての極東地方の生産投資の増大と著しい人口流入により、極東各地の開発が始められた。そして1988年には社会的総生産で全ソの3%を占めていた。この数字は全ソの人口比重からみて低いが、今日の極東の中心産業である鉱工業生産は全ソの3%、ロシアの5.4%(1985)を占めていて<sup>(22)</sup>、極東地方の全ソ、ロシアに占める人口比重より高かった。

極東の工業部門構成は特定部門に片よっている。特化部門として非鉄冶金、水産、林産部門、つまり極東地方の天然資源開発を中心に経済が発展していた。一方、機械工業のウエイトは1988年でも20%(全ソ平均27%)<sup>(23)</sup>と低く、そのうえ生産品目の限定から製品のほとんどを他地域に移出し、同時に地域需要の70~80%を移入している。また、化学工業製品の3/4、消費財の80%をソ連西部に依存していた。<sup>(24)</sup>

このような一面的な地元資源の開発のみを指向し、消費財その他地元住民の生活を高める工業部門の開発を行ってこなかったことに対し、ミナーキルが植民地経済と批判する経済・地域構造を生んだのである。<sup>(25)</sup>かつて西側の研究者はシベリアの開発をソ連のエネルギー植民地と呼んだが<sup>(26)</sup>、ロシアの経済学者が同様の批評を極東地方に下したことになる。

極東経済を構成する工業部門の特性は、軍需部門の占める割合の高いことである。今日の軍

表3 ロシアと極東地方の工業部門構成 (1985.%)\*

	鉱業	電力	燃料	鉄冶金	非鉄冶金	化学・石油化学	機械・金属加工
ロシア	9.5	3.8	8.6	5.8	5.1	7.6	29.9
極東地方	29.0	7.2	6.6	0.8	12.5	1.7	19.3

木材・紙・木材加工	建設資材	ガラス	軽工業	食品	その他
5.5	3.6	0.4	13.2	14.5	0.8
9.4	6.7	0.2	4.1	29.7	0.4

Post Soviet Geography 1992-8. PP.503.504 \*商業生産

産複合体の解体のもとで、軍需生産の民需生産への転換をせまられているが、その転換がスムーズに進んでいるわけではない。

極東地方の工業部門で軍需工業の占める割合は機械工業で特に大きく、企業数で50%を占めている。また、軍需工場は沿海州とハバロフスククライに多く、工業生産額で8.5%、従業員数で11%（いずれも1990）であるが、ハバロフスククライではそれが22.2、20.3%になる。<sup>(27)</sup>

そのほか極東地方の問題点としてエネルギーの供給不足がある。豊富なエネルギー資源を持つにもかかわらず、電力生産が需要に追いつかず、特に、火力発電用の一般炭の生産がそうである。

### c. 農林水産業

畜産中心の農業生産は不振で、地元の食料需要を満していない。農業生産はソ連の1%余（1988年）、ロシアの3%を占めるにすぎなかった。したがって、1人当り穀物生産は112kg（1988）、野菜61kg、食肉42kgで、全ソ平均の75.0、104、67kgを大きく下回っている。

農業生産の中心はゼーヤ、プレーヤ平原と沿海州南部のハンカ湖沿岸低地で、前者での大豆、後者での米の生産が著名である。

極東地方の農業従事者の少ないこと、洪水による被害の大きいことと湿地帯の多いことなどが農業発展に影響しているが、根本的な原因は農業投資の不足と営農技術の低さにある。最近の中国人の農業部門への投入はその改善への努力といえる。

ソ連の水産業は漁獲高で日本に次ぎ、そのうち極東地方で40%強を占め、1988年の漁獲高は480万トンであった。漁場はオホーツク海を中心として沖合、遠洋漁業も盛んで、大型トロール船も活躍している。

しかし、この地方の水産業の問題点は、加工施設、港湾の不備、住宅不足で代表される漁民の生活水準の低さ、人手不足などである。

林業とその加工も極東地方の特化部門の一つであるが、加工部門の立ち遅れが目立っている。

木材伐採自体南部に集中していて、資源の枯渇、環境破壊問題が生じている。紙・パルプ生産の中心サハリン州では工場施設の老朽化と水質汚染が問題となっている。

### d. インフラ

ソ連は一般にインフラストラクチャの不備が指摘される国であった。これは資料が公開される以前からすでに認められてきたことであったが、資料が以前より公開された今日、その状況のきわめて深刻なことが暴露されている。

極東地方は先述の植民地経済といわれたところからも明らかなように、インフラストラクチャの整備がいたって遅れている。それがこの地方の経済発展を難しくしてきた。

地域の社会・経済の動脈といえる運輸部門は非常に粗い交通網のほか、域外からの貨物搬入量が搬出量より大きい（2～2.5倍）というアンバランスな状況により負担が大きくなっている。鉄道網の不備を補う内陸水路の延長と密度は全国平均のその16%、58%にすぎず、自動車道のそれはそれぞれ3.3、10.5%にすぎない（鉄道は5.5、20%）。したがって、域内各地の結合をはかる上で不十分で、域外との関連が強いといわれる状況にある。

そのうえ設備の老朽化が進み、技術水準も低い。例えば、道路を結ぶ橋の半数以上が木造で、スピードを20～30km/時に抑え、大型車両の使用が制限される状態で、シベリア鉄道の通る幹線もハバロフスク—ピキン—ウスリースク間が電化されていない。また、バム鉄道は建設されたが、その稼働率が15～20%の低さに止まっている。<sup>(28)</sup>

港湾施設の処理能力は実勢から遅れ、一部の港を除いて設備が老朽化している。また、船舶の多くが耐用年数に達している。

通信施設も同様で、西側諸国に比べて非常に劣っている。例えば、電話の普及度は近年の資料の公開から明らかになったが、普及度の低さと積載数の多さに驚かされる。そのうえ極東地方はソ連平均より低いのである。1988年の状況は表の通りで、4世帯～9世帯に1台で、各



表4 極東地方の電話普及状況（1988）

	一般利用（千台）			公用 （千台）	100世帯当たり 住宅電話数	
	都市	農村	計		都市	農村
ロシア	16,935	2,764	19,699	4,482	27.7	10.2
極東地方	797	191	988	212	20.1	18.9
ハバロフスククライ	175(183)	39(44)	214	38	19.3	19.2
サハリン州	100	15	115	25	22.1	25.0
沿海州	173	38	211(222)	65	16.1	11.2
アムール州	83	31	114	29	16.9	14.9

第2回極東会議報告書、沿海州、ハバロフスククライ統計集による（ ）内の数字は1991年

家に電話があり、2台以上をもつ家も増えているわが国の現状からほど遠い。

その他住宅不足も深刻なものがあり、1986年のゴルバチョフ演説でその一端が明らかにされた。また、この地方への他地方からの流入人口を定着させるための第一の施策は、住宅問題の解決だとされているほどである。

極東地方の1人当たり住面積は13.1㎡（1987）で、ロシア平均の15.5㎡よりはるかに低く、上下水道、ガスの設置率もロシア平均よりはるかに低かった。下水道の整備はウラジボストクでも20%といわれ、これがピョートル大帝湾の海水汚染の原因の一つになっている。

#### e. 環境問題

極東地方は開発が進んでいないので、環境破壊があまり生じていないかのような印象を与えるが、実態はその逆である。この原因は天然資源開発第一主義、これまでのノルマ遂行第一主義により生産拡大を遂進してきたことから、環境破壊が引き起こされてきた。

この現象は北部の人口稀薄な少数民族の居住地でもそうで、サハ共和国大統領がヤクーチアのダイヤモンドチェルノブイリと呼んで糾弾している<sup>(29)</sup>のはその一例である。ソ連、ロシアのダイヤモンドの産地として著名なヤクーチアのピリュエ川流域のダイヤモンド産地での地下に埋蔵されているダイヤモンド採取に伴うミネラル含有の地下水の地上への撒布、拡散が生じ、フェノールや金属による汚染、ダム建設による水没地の出現により、地元住民の生活を破壊し

てきたからである。しかもダイヤモンド採取による富は地元還元されなかったという批判である。同様の現象はコリマ川流域の金採取による川の汚染にもみられる。

極東地方での環境破壊は、人口と工業集中域での水、大気、土地汚染、林産・水産資源の大規模開発による資源の枯渇、ダム建設による水没地の出現がもたらすエコシステムの破壊、地下資源の開発による重金属含有地下水による土地汚染などである。

極東の都市のなかでハバロフスク、コムソモリスク、ユーージノサハリンスクなどがソ連の環境悪化都市68市のなかに入っていて、これらの都市での大気汚染は顕著であった。この原因は工場からの有害物質の排出と自動車の排気ガスによる。

環境破壊は太平洋地理学研究所の研究によれば、沿海州とアムール州南部で進んでいる。大気汚染はテインダ、ブラゴベシチェンスク、コムソモリスクを中心とした地域、ハンカ湖沿岸、サハリン南部、沿海州南部のアムール湾沿岸とルドナヤ川谷などである。<sup>(30)</sup>

水汚染はアムールスク、サハリン南部の紙・パルプコンビナートが存在する地帯で顕著で、ウラジボストク都市圏の位置するピョートル大帝湾の海水汚染も著しく進行している。これは1992年第一四半期にウラジボストクとナホトカ市の下水の91%が浄化されずに放流されているというような状況から生じている。また、ハンカ湖の汚染も進んでいる。<sup>(31)</sup>

このような環境悪化に対し、住民の環境保全

運動が盛んになっていて、緑の党が結成され、各地に拠点をもっている。彼らは環境破壊をもたらす原発、水力発電所の建設、工場の環境破壊に反対し、地方自治体に保全条令を制定させるほどになっている。

極東地方は一般に水資源に恵まれているといわれるが、最近の研究では必ずしもそうでなく、水不足の地域も存在している。したがって、水質保全、水の有効利用を図る必要があるといわれていて、これ以上の環境破壊は住民生活の安全の保障からみて許されない状況にまできている。

なお、昨年9月の沿海州の裁判所での州知事の州議会の決定に対する告訴とその勝訴は、環境問題と開発が合弁企業と少数民族を巻き込んで発生した複雑な問題で興味を引くのである。

この事件はピリユイ川上流の少数民族ウデゲイの居住域での森林開発を韓国との合弁企業スベトラヤに許可したことから生じた。この合弁企業による木材の大量伐採が環境破壊と少数民族の生活をゆるがすということからウデゲイと環境保全グループが反対運動を起こした。これをうけて州議会は合弁企業の活動停止を決議したが、行政側がこれに反対し、裁判所の判断を求めたのである。

今回行政側は勝訴したが、反対派はロシア高等裁判所に上告するといわれ、争いは長引くようである。なお、これに対して住民に行われたアンケート調査では、反対派の主張に賛成する人が多く、沿海州から合弁企業を追い出すことに賛成する人々は60%近くに達している。<sup>(32)</sup> また、合弁企業が伐採するにしても過度の伐採をすべきでないとする人々が3/4を占めている。この事件は合弁企業や外国企業の進出に際し、環境問題への配慮が必要なことを明示しているといえよう。

### 国内、国際情勢の変化と極東地方

ロシア極東の研究者が彼らの地域の研究論文の最初にしばしば述べていることは、この地域がソ連の植民地的経営のもとに、産業構造がゆがめられ、ペレストロイカ以降の社会・経済シ

ステムの急変化で、それに対応するのが他地域より困難なため、今日みられるような苦境に立たされているということである。

極東の経済発展はゴルバチョフのペレストロイカ以降無視されてきたのではない。1986年のゴルバチョフのウラジボストク、1988年のクラスノヤルスク演説で、極東開発の方向が打ち出された。ウラジボストク演説で初めて極東地方の経済的立ち遅れとその活性化政策を取り上げ、クラスノヤルスク演説で一層具体的にこれに言及している。その具体化はすでに1987年7月に「極東経済地域、ブリヤート自治共和国およびチタ州の紀元2000年に至る生産の総合発展長期計画」としてソ連閣僚会議で承認されていた。

しかし、この計画で2000億ルーブルを投資することになっているが、中央からの投資の裏付けがなく、大部分を地元で調達せざるをえない状況であった。しかし、地元には資金がなく、20%のみをまかなうにすぎないといわれ、当初からずさんな計画という批判が強かったのである。要するに、バクラーノフも指摘しているように、「地域発展の全般的な方向と質を変化させなかった」<sup>(33)</sup>のである。

そのうえこの計画の全容は公表されなかった。その後この計画のための財源は削減され、資金不足から合弁、経済特区の設置による外国資本の利用という外資依存の開発計画に変わった。

一方、ペレストロイカによる分権化の動きはこれまでの中央依存ではなく、地元での開発計画策定の動きをもたらした。これが極東協会が1991年5月に発表した「極東経済発展のコンセプト」である。この中で主張されている発展のための代替政策やバクラーノフの極東科学アカデミー総会で発表した「極東発展の社会・経済問題」、それを整理した「ソビエト極東発展のコンセプト」からみて以下のことを指向していた。

極東地方発展の主要目的として、1. 住民の生活水準の向上、社会的分野の急速な発展、2. 地域の自然資源開発に廃棄物の少ない、また、廃棄物を生じない加工を指向する、3. 環境へ

の有害な作用を絶えず減少させる合理的な自然利用を達成することである。

上記の方針のもとに天然資源を開発し、アジア、太平洋沿岸諸国との経済関係の強化を目指している。具体的な経済政策は、1. 所有形態のラジカルな改変、2. 企業とインフラ施設の根本的な再建、近代化、3. 軍需産業の民需転換、4. 企業・地域の独立採算システムの発展、5. 対外経済関係を発展させ、多くの地域に自由経済地帯を設ける（これには種々な特典があり、合弁企業の誘致、その推進も含んでいる）であった。

極東の経済発展を決める上での基本的な方向はサファレイが指摘しているように三つの方向がある。それは、1. 従来通りC I S中心で、C I Sとの関係を維持する。2. 対外関係重視に傾斜し、ロシア、C I S諸地域との結びつきを弱める。3. その中間つまりロシアとアジア太平洋近隣諸国の経済圏をつなぐかけ橋となるという三方向で<sup>(34)</sup>、3. が最良としている。

さらにバクラーノフは今後の極東地方の発展を三時期に分け、1. 1990～95年は移行期、2. 1996～2005年をインフラストラクチャーを優先発展させる。3. 2006～2010年は多様な資源の開発による地域の新しい発展サイクルの開始期としている。

たしかに目下移行期で、種々の障害が山積していて、改革は順調に進んでいない。例えば、合弁企業は現在かなりの数が進出しているが、チェヴァーエヴァが指摘しているように、不安定な経済情勢、外貨の自由交換ができない、サービス部門の立ち遅れが合弁企業の進出を組み、特に大規模のそれが遅れている。<sup>(35)</sup>

その他昨秋の現地調査からロシア側の対応の悪さ——経営が順調になると合弁のパートナーを排除し、利益を独占しようとする、また、マフィアの介入などにより外資導入、合弁企業の設立、運営が妨げられている。

バクラーノフも強調しているように、地域のインフラストラクチャー整備が、目下ごくわずかの分野で改善（例えば、インターテレコム設

立）されているにすぎず、公的資金不足により放置され、補修なしに設備を食いつぶしている状況である。わが国の公的援助は今後この分野で、優先順位をつけて援助をすれば、効果が大きいであろう。

経済特区はサハリ州、ユダヤ人自治州、ナホトカ、大ウラジボストクに設置されている。しかし、具体化への動きは緩慢である。そのうえ、豆満江（図們江）開発計画が国連の後援のもとに浮上してきて、大ウラジボストク計画と競合するようになった。

東アジア経済圏の発展はアジアN I E Sから始まり、それがアセアンに、また、中国の華南沿海に波及し、さらに黄海や環日本海圏に及んできている。日本の裏日本諸県はここ数年、環日本海圏の創設、発展に期待をよせ、対岸のパートナーロシア極東に熱いまなごしを向けてきた。それがしばしば諸県間の過当競争を引き起こし、ロシア側に甘い期待を抱かせるマイナスも生じている。また、環日本海経済圏そのものはまだ実在しているわけではなく、これから形成されるものである。発展に今後長期間を要する。

しかし、サハリンの石油、天然ガス開発をみても分かるように、今後ロシア極東の資源開発には、外資が導入され、進行すると考えられる。対岸にあり、地理的に近接しているわが国が、その経済的な実力と相まって、ロシア極東との交流は進むであろう。その場合、わが国がどのような方針で、どの分野に投資し、人的交流を進めていくかを国家規模で、また関連の地方自治体でプランを作成していく必要があり、また、民間での相互交流も地道に進めていくことが肝要であろう。現にI産業の研修生受入れとその訓練の成果は高く評価されている。

それと共に、日本側の極東地方を知る姿勢、努力が必要で、そのためのデータベースへの接近、入手、研究が求められる。ロシア側でも太平洋地理学研究所はそのようなデータ（G I S）をすでに磁気ディスクで用意していることを付記しておこう。

注

1. Маергоиз И. М., Уникальность эконо­ми­ко-географического положения советского Дальнего Востока и некоторые проблемы его использования в перспективе, Вестник МГУ, Сер. географии, 1974-6, с. 3.
2. Третьяков М.М., Основные направления совершенствования материально-технического снабжения в Дальнем восточном экономическом районе, 1986, Владивосток, с. 41
3. Быбаковский П.П., Население Дальнего Востока за 150 лет, 1990, М., с. 41, 110.
4. Проблемы Дальнего Востока, 1991-6, с. 28.
5. Реферативный Журнал 07, 1990-12, с. 30
6. Вестник Дальнего Востока, 1990-3, с. 44
7. Чичиканов В.П., Дальний Восток, 1988, М., с. 196.
8. 1989年センサス結果による。
9. 同上
10. Этнокультурные процессы традиции и современность, Л., 1991, с.150
11. 第8回日ソ極東学術交流シンポジウム(1992)イェ・モトリチ発表資料による。
12. География населения СССР в условиях НТР, 1988, М., с. 146.
13. 前掲 11.
14. 同上
15. Экономическое положение республик, краев и областей российской Федерации в январе-июле 1992 года, 1992, М.による。
16. 同上
17. 前掲 14.
18. Гуверенские ведомости, 1992.9.5.
19. 前掲 14. 15.による。
20. 太平洋新時代の日ソ経済, 1988. 北海道新聞社, 24 ページ
21. 拙著 ソ連邦の地域開発, 1985. 古今書院
22. Post Soviet Geography, 1992-8, p.496
23. 同上 1992-7, p.326
24. 前掲 7, с. 22.
25. Реферативный Журнал 07, 1991-1, с. 35.
26. Dienes L., Soviet Asia, 1987, p.268.
27. 第3回極東会議報告書, 1992. ソ連東欧貿易会 ソ連東欧経済研究所, 85 ページ
28. 同上
29. Московские Новости 1992-27.
30. Красная Знамя 1992.4.23.
31. 市場経済下におけるCIS・東欧のエネルギー需要の変化に関する調査研究, 1992. 北方圏センター, 66-68 ページ
32. Владивосток, 1992.9.5.
33. Вестник Дальнего Восточного отделения АН СССР, 1990-6, с. 3
34. 第8回日ソシンポ ヴェ・サハイル発表資料による。
35. 同上 イェ・デヴァーエヴァ発表資料による。